

# 一般質問



小久保 利佳 議員



老朽化の著しい  
管内施設の  
建て替えについて

**問** 役場庁舎、新島・式根島保育園、診療所は老朽化が進んでいる。東南海地震発生後にも行政機能を担保しなければならぬ。新島村公共施設等総合管理計画では「統合集約化も視野に入れた検討をする」となっているが、現在の検討状況と見解は？

**答** 高度成長期に整備された役場庁舎が築57年、新島

・式根島保育園がそれぞれ築50年と51年、本村診療所が築46年となっている。今後、年度ごとに事業に振り分けられる一般財源を把握しながら、整備計画を立てた上で取り組んでいく。(村長)

運営委員会等を組織し、村有財産の有効活用に関する協議を行い、各所管部局において所管する財産の総合的な管理に必要な情報を把握し、維持管理、長寿命化に関して営繕部門、財政部門等と連携しながら庁内で共有する。

建て替えの検討を迫られている役場庁舎、新島保育園、本村診療所について、関係部所て話し合いがもたれており、旧新島中学校跡地利用等、移転も含めた計画の準備に入り、今後は検討委員会を立ち上げながら、整備計画を立案していく予定。現時点で今後改修等に見込んでいる経費は合計447億円の試算と

なる。(企画調整室長)

**問** 一刻も早い村長の検討委員会の立ち上げの決断を。大災害から村民を守り、村長はじめ村職員の職場環境、DXへの対応、業務の集約化、診療所や保育園との、複合化・集約化した総合庁舎への検討。財源はどのようにするのか。

**答** 関係先、国も東京都にも相談に乗ってもらっている。まず住民サービスの直接かかる方を優先的に考えるが、いろいろ議論するところである。(村長)

**問** 職員も新島村民である。替えの効かない非常に重要な人材である。先進的なPPP<sup>※1</sup>やリース方式<sup>※2</sup>、公募プロポーザル方式<sup>※3</sup>など先進的なことも検討に加えていただきたい。



海洋漂着ゴミについて

**問** 海洋漂着ゴミは近年増え続けている。集積や回収のルールを統一化することはできないか。

**答** ビーチクリーンの際の集積や回収は行っていない。集積したゴミは全て分別して、焼却施設や処分場への持ち込みをお願いしている。集積場での回収は行わない。ビーチクリーン活動については現在、産業観光課で手軽にビーチクリーンに参加できるように仕組みづくりを、実施に向け検討している。

**問** 現在、間々下海岸に丸石を積み上げて困った場所があり、ゴミが溜められ、不法投棄を助長する可能性も懸念される。集積・回収のルールづくりと看板の設置や周知活動をしてほしい。

**答** 間々下の現在の現状は確認して把握している。今後ビーチクリーン活動をしている方にヒアリングをし、どのようにするか協議していこうと考えている。(産業観光課長)



▲オーシャンガーディアン新島によるビーチクリーンの様子。オーシャンガーディアン新島では月1回のビーチクリーンを実施していく予定。

※1：PPP (Public Private Partnership) 行政と民間が連携して、公共施設やインフラ整備を行う考え方。

※2：リース方式 施設とサービスをリース契約で利用する仕組みのこと。

※3：公募プロポーザル方式 業者の参加を公示により広く募集し、技術提案書や企画提案書などにより契約締結交渉者を選定する方式。

一般質問



綾 享 議員

**式根島でも専門診療を実施し、それぞれの島で医療を受ける機会の確保を！**

**問** 昨年12月定例会で取り上げ、住民からの要望もある。村長は、どう受け止めるか。

**答** 医師からも（式根島の）患者は20〜30人ほどおり、連絡船での移動は受診を躊躇（ちゆうちゆ）するとの報告がある。負担をかけている。何とかしようと努力している。（村長）

**問** 昨年の答弁は、「大変迷惑をかけている」「ニーズには応えたい」と、改善への思いが感じられる答弁だった。診療所事務長が交替したが、引継ぎされているか。その後の専門診療の状況は、代船の影響もあり式根島からの受診者が極めて少ない。式根島でも実施した心療内科は、本村と同じぐらいの受診者がいた。式根島で実施する困難な要素は何か。

**答** 引継ぎは受けている。専門診療の実施は、医療機関と協議しながら随時検討していく。来島・帰京のタイミング（交通機関等）を含め、医師等の人材確保が一番重要だ。検査機器類の設置も課題。（事務長）

**問** ニーズに応える具体的な対応が必要だ。

**答** 関係医療機関と協議し、式根島への医師や医療スタッフの派遣が可能かどうか検討したい。（事務長）

**問** 必要な医療の機会を確保するため、式根島での専門診療の実施を強く求める。

**答** 東京都に「一村二島」の状況を伝えていく。しっかりとやっていく。（村長）

**学校給食無償化の早期実施を！**

**問** 学校給食の無償化を求める質問は4回目だ。この間の質疑で、法律や制度に關し双方の理解が進んだ。小さな自治体から始まった無償化は東京23区中16区が実施・表明となった（6月24日現在18区に増加）。

**答** 継続的に実施する施策

であり、自己財源を含め模索している（前回答弁で予算の0・2%、700万円が必要とされた）。

**島外受診、助成は年齢制限撤廃を！**

**問** 2019年1月実施で、住民の評価も良好で定着している。一日も早く全住民対象の制度への改善が求められている。村長自身も最初に掲げた課題ではないか。

**答** そのとおりだ。そうしたいと考えてきたが、財源がネックとなり足踏みしている。

**問** 4年半が経つが、年齢制限は改善されていない。

今春より島しょ町村会会長に就任したが、東京都への要望など、今後の展望・決意はどうか。

**答** 今までとは対応が違う。他の島を含め、都へ要望していく。

**代船運行する船舶を村として保有を！**

**問** 毎年のにしきドック時の状況や、この度の座礁を受けての長期間にわたる代船運行の現状から、村民にとって、より安全・快適かつ安定的運行が必要との立場から、村として適切な規模の船舶を購入・保有すべきではないか。

**答** 乗船定員が少なく迷惑をかけている。村として保有を含め検討を重ねてきた。現在は保留。

**問** 年末からエンジン開放整備で3ヶ月間のドック入りが予定されている。具体的検討を進めるよう求める。

## 一般質問



吉見 一之 議員



### 新島村の漁業について

**問** 新島村の漁業の現状として、漁獲高は減少の一途であり、高齢化が進み慢性的な後継者不足のため、生産力も大幅に低下している。このままでは新島村から漁業が無くなってしまうことも考えられる。後継者不足となる主な要因は、漁船・漁具の高額な維持経費等が最も大きく、今後行政の支援が必要と思われる

が、このことについて村の方針等を伺いたい。

**答** 新島の漁業の現状は村でも把握しており、関係機関等とも話し合いを重ねているが、組合からの具体的な要望が無ければ村としても動きようがない。また、漁業者の個人経営に行政が直接補助を実施する制度は今のところないが、船舶の新規購入等に関する補助制度は東京都が漁協を介して実施している。

**問** 昨今の漁業不振の最大の原因は、漁業生産力の低下であり、高齢化が進むなか後継者が圧倒的に少なく、併せて漁船も減少し続いている。そういった現状を鑑み、漁船の維持に係る費用の支援を行うことで漁業経営の負担を軽減し、後継者の増加も促すことになり。また減少した水産資源

の回復と、比較的容易に漁獲できるような新規資源の開発も必要である。村長にはこれらの支援を東京都に要望していただきたい。このことは新島のみならず島の漁業全体の問題でもあることから、他の島々や都漁連等とも連携し、実現に向け取り組んでもらいたい。

**答** 村としてもできる限りのことはやっていきたいと思う。まずは漁協と協議し、具体的な対策を考えることから始めたいので議員も協力してほしい。



### 観光スポットの改修等

**問** 石山の高峰展望台からポルタックに続く道は、道路の損傷が激しいため修復が必要と思われる。また、

その他の観光スポット等についても、同様に計画的な改修予定など伺いたい。

**答** 調査したところ、危険な箇所がいくつかあり、予算等を調整しながら計画的に修復していきたい。

【独り言】漁業に関しては、村長も心配していることが伺え、力強い「快答」が得られたものと思う。また皆さんの記憶からは薄れてきていると思うが、「大島の噴火」「新島沖地震」「三宅島の噴火」の際、いち早く住民の避難に貢献したのは地域の漁船であり、島に住む我々は「いざというとき」漁船等の船舶に頼らざるを得ない。船舶はあくまでも個人の資産だが、同時に島の財産でもあることをご理解いただきたい。



▲見るだけで心動かされる風景。多くの人々と共有したい。



## 一般質問



前田 勝利 議員



広報に求められる役割について

**問** 広報は、「まちづくりの総仕上げ」であると言われる。たとえどんなにすばらしい「政策」を組み立てても、それを住民に伝える公報でつまずいたら何にもならない。行政の住民に対するさまざまな情報提供は必ず広報を使うので、どうやったら伝わるのか、広報は行政側の一方的な情報発信ではな

く、住民との関係性を築くことが必要。

働き方が多様化している現在、リモートワークやワーケーションなど、場所にとらわれない働き方が進んでいる。そのような状況下において、移住・定住・観光・企業誘致などを促進・活性化するための自治体広報の推進が求められるようになったが、村の広報戦略をどのように考えているのか示してほしい。

**答** 広報に求められる役割として、第一に住民に正確な情報を伝えること、そして地域におけるさまざまな情報を島内外に発信することだと考えている。また、情報に関しては誰に向けて、どのような情報を発信するのが重要。昨年度から各メディアを活用し、観光客誘致、移住定住に繋がる新島・式根島の魅

力を発信、ワーケーション番組の制作、地域おこし協力隊等の募集を行い、テレビ・ラジオ・SNS等の電子媒体・新聞・雑誌・広告等の紙媒体、CD・DVD等の記録媒体等の作成を通じて、対外的な事業を行っていることを住民にも伝えていく。今後も社会情勢を考慮し、効果的な情報発信に努める。

**問** 連絡船にしきの事故後の情報やいつから運航が再開できるのか、住民や観光客の皆さま方に情報提供がなされていない。連絡船は生活路線なので、仕事・通学・観光などに大きな影響を与えている。今現在わかる範囲での情報提供が必要だと考えるが、いかがか。

**答** 今週中にある程度のこととがわかると思うので、ドッグの情報などを収集し、

住民の皆さまに情報を提供したい、もう少し待ってほしい。



◀「広報にいじま」と「議会だより」。どちらも広報誌の役割は住民との信頼関係を築くこと。

## 議会を見よう!

ご自宅のパソコンやスマートフォンでカンタンに議会中継を見ることができます(最新議会のライブ中継はもちろん、過去の議会映像、議員ごとの答弁映像がご覧いただけます)。



### スマートフォンの場合

QRコードリーダー(カメラ機能)で、左の画像を読み込むだけ!



### パソコンの場合

インターネットで「新島村議会 中継」で検索!

新島村議会 中継 🔍

## 一般質問



大沼 山美子 議員

**温泉安定供給のための定期的なメンテナンスの必要性について**

**問** 島内の温泉施設は、観光客だけでなく島民にも人気があり、日常的に利用されているが、年に数回、「ポンプ不良等」で利用不可になる。その間、旅先での「温泉」を楽しむに来島している観光客の落胆はより大きい。加えて、既に昨年度よりスタートしている都の事業「東京宝島サステナブル・アイランド創造

事業」では、島外企業や観光客の誘致等が大いに期待されており、温泉施設の利用増加も予想される。利用不可を回避するためにも、定期的なメンテナンスの必要性や対策は。

**答** 現在の井戸は平成28年から稼働している。ポンプ交換時の温泉利用の休止を回避するため、古い井戸との併用を計画していたが、内部の腐食等により冷水が混入して温度が低下し、併用が不可となった。その後は、基本的に3か月に1度ほど、井戸ポンプの定期的な交換作業を実施している。そのため、作業当日は温泉の利用休止となる。事前に定時放送やSNS等で、その旨周知案内し、協力をお願いしている。

## 島外出身職員の住宅問題について

**問** 良質な行政サービスには有能な職員が必須である。離島という特殊な環境のもと、「住まい」は生活の質を左右する大きな要因と言える。人材確保の観点からも、島外出身の職員の住居については、配慮が必要と思われる。

**答** 職員住宅不足のため、民間の借家入居もあるなか、それら「住居の格差」が業務へのモチベーションの低下や離職、延いては貴重な人材の流出にも繋がりがかねない。実情と、入居優先条件等の公平性についてお聞きしたい。

**答** 6月1日時点での職員住宅入居者は22名。民間の借家利用者は7名。借家の家賃補助は新島村条例に則

り、支給されている。メンテナンス等については、状況により村で対応する場合もある。入居希望の優先度や決定の公平性は、現在は空いている住宅に順次入居させている状況である。

## 教職員の育休取得に伴う教育現場の状況について

**問** 「育休制度」は、少子化対策の一環として政府も大いに推奨しているが、教員不足や代替教員の未配置等の教育現場の混乱も懸念される。

**答** 新島村管内の小中学校の実情を説明願いたい。

**答** 現在、新島村管内では、「産休・育休」で4名の教員が休業中である。そのうち、新島中学校の育休代替教員が未配置の状況であるが、確保に向けて進めている。また、その教科についても、調整等を含め適切な対応をしている。



▲温泉井戸のポンプ小屋。残念ながら、現在片方は稼働停止中！